

平成 16 年 2 月 13 日

各 位

平成 16 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上場会社名 株式会社 SD ホールディングス

(コード番号 3726 東証マザーズ)

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 石川 正志

本社所在地 東京都文京区本郷三丁目 22 番 5 号

問 合 せ 先 管理本部長 阪本 浩司

T E L (03) 3830-7314

1. 業績

(1) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 12 月 5 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 ( 当第 3 四半期 )
	百万円
売 上 高	
営 業 利 益	15
経 常 利 益	33
当 期 純 利 益	33
総 資 産	322
株 主 資 本	196

百万円未満切捨て

(2) 事業別売上高

今後はグループ企業からの経営指導料および業務委託料の収益を見込んでおりますが、当第 3 四半期においては、売上の計上はありません。

## 2. 業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益が改善する中、業績回復期待により国内株式市場に回復の兆しが見られるものの、企業のリストラ継続による雇用不安や失業率の高止まりから、個人消費や設備投資は引き続き低迷し、景気は総じて厳しい状態が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては経営の効率化・体質強化を図るため、12 月 5 日に株式移転により持株会社である株式会社 S D ホールディングスを設立し、各事業セグメント毎に迅速な開発・サービス等の提供を行い、株主・投資家・顧客・パートナーの皆様にとって価値のある企業を目指してまいります。

業績につきましては、マンハッタン・アソシエイツ事業を中核とした「SCM ソリューション」は、引き合いは活発であるものの、当初見通しに比べ、受注までのコンサルティング等に時間を要したことを主要因に低迷いたしました。ソリューション事業につきましては、安定的な受注に向けての取り組みは、一部実を結びましたが、受注件数の減少および受注規模の縮小により収益が悪化いたしました。また、「株式会社エンポート」は、平成 15 年 9 月 2 日の設立以来、事業開始の準備を進めておりましたが、平成 16 年 1 月より「コミュニケーションセールステクノロジー」という手法により、TV インフォマーシャルによる営業を開始いたしました。なお、持株会社である「株式会社 S D ホールディングス」は、設立後 1 ヶ月弱しか経過しておらず、設立関係費用のみの計上となっております。

以上の結果、当第 3 四半期におけるグループ企業からの経営指導料および業務委託料の売上の計上はありません。また、経常損失は、33 千円、当期純損失は、33 千円となりました。

### （継続性の疑義について）

当社グループは、完全子会社であるサイトデザイン株式会社において前事業年度 404,783 千円の当期純損失を計上し、当第 3 四半期連結会計期間 648,088 千円の第 3 四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に対する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

当該状況を解消すべく、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当第 3 四半期連結会計期間に円建転換社債型新株予約権付社債 300,000 千円の発行及び第三者割当による 348,700 千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により 102,082 千円の新株発行を行っております。また、（重要な後発事象）に記載のとおり、借入金 50,000 千円について債務免除をうけております。

また、当社を持株会社とすることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、（重要な後発事象）に記載のとおり、当社の子会社としてアーツテクノロジー株式会社を設立し、サイトデザイン株式会社の Web ソリューション事業を営業譲渡することにより、同事業について一層透明度の高いオペレーションによる黒字体質への変換を図ります。また、マンハッタン事業については、SCM ソリューションは、引き合い活発であるものの、受注までのコンサルティング等に予想外の時間を要し、今後も先行投資段階が続くことが予想されることから経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ株式会社への営業譲渡を行うことといたしました。さらに、平成 15 年 9 月にサイトデザイン株式会社の 100% 子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成 16 年 1 月から、「コミュニケーションセールステクノロジー」という手法により、一般消費者向けに商品を販売することになりました。

## 3. 当期の見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成 14 年 10 月にマンハッタン・アソシエイツ株式会社とサプライチェーン実行系ソリューション事業の提携、また同年 12 月には、マンハッタン・アソシエイツ社全製品の日本市場における総販売代理店契約を締結し、EC サイトから調達・在庫管理・配送に至る広範囲かつワールドワイドな事業展開を展開してきました。サプライチェーン実行系ソリューションは、引き合い活発であるものの、経営資源の選択と集中のため同事業をマンハッタン・アソシエイツ株式会社へ営業譲渡を行うことといたしました。「コミュニケーションセールステクノロジー」という手法により、一般消費者向けに商品を販売する「株式会社エンポート」は、平成 16 年 1 月より TV インフォマーシャルによる営業を開始し、「安心・安全」をテーマにお客様とより良い関係を構築しております。また、サイトデザイン株式会社の Web ソリューション事業を承継した「アーツテクノロジー株式会社」は、平成 16 年 2 月 2 日より、企業対個人、企業対企業間の取引とサービスを必要とする事業体に対し、EC およびダイレクトマーケティングを主軸とした分野の最先端技術とサービスの提供を開始いたしました。「株式会社 S D ホールディングス」につきましては、これらグループ全体の経営戦略の検討・立案、管

理を行う中で、その効果が速やかに発揮できるよう、あらゆる可能性を積極的に検討してまいります。

平成 16 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、グループ企業からの経営指導料および業務委託料の収入を見込んでおりませんので、平成 15 年 11 月 5 日に公表した業績見通しを下記のとおり修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	20	0	0
今回発表予想(B)	0	50	50
増減額(B-A)	20	50	50
増減率(%)	-	-	-

業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは控えられますようお願いいたします。

## 4. 四半期財務諸表

## 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	当第3四半期 会計期間末 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		83,993	
2. その他	2	6,203	
流動資産合計		90,196	28.0
固定資産			
1. 有形固定資産	1	393	
2. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		229,606	
(2) その他		2,360	
投資その他の資産合計		231,966	
固定資産合計		232,360	72.0
資産合計		322,557	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金		100,000	
2. 未払金		21,429	
3. その他		4,810	
流動負債合計		126,240	39.1
負債合計		126,240	39.1
(資本の部)			
資本金		200,000	62.0
資本剰余金			
1. 資本準備金		29,606	9.2
資本剰余金合計		29,606	9.2
利益剰余金			
1. 第3四半期末処理損失		33,290	10.3
利益剰余金合計		33,290	10.3
資本合計		196,316	60.9
負債・資本合計		322,557	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間	
		自平成15年12月5日 至平成15年12月31日	
	注記 番号	金 額	百分比
営業収益			%
営業費用		15,572	
営業損失		15,572	
営業外収益	1	0	
営業外費用	2	17,693	
経常損失		33,266	
税引前第3四半期純損失		33,266	
法人税、住民税及び事業税		24	
第3四半期純損失		33,290	
前期繰越利益			
第3四半期末処理損失		33,290	

当第3四半期会計期間  
〔自 平成15年12月5日〕  
〔至 平成15年12月31日〕

当社は、平成15年12月5日に株式移転によりサイトデザイン株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、主に設立費用により33,290千円の第3四半期純損失を計上しております。完全子会社であるサイトデザイン株式会社は、前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当社の第3四半期連結財務諸表においても、648,088千円の第3四半期純損失を計上することになりました。このため、持株会社である当社においても継続企業の前提に対する重要な疑義が存在することになりますが、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。

当該状況を解消すべく、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当第3四半期連結会計期間に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行っております。また、(重要な後発事象)に記載のとおり、借入金50,000千円について債務免除をうけております。

また、当社を持株会社とすることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、(重要な後発事象)に記載のとおり、当社の子会社としてアーツテクノロジー株式会社を設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡することにより、同事業について一層透明度の高いオペレーションによる黒字体質への変換を図ります。また、マンハッタン・アソシエイツ事業については、SCMソリューションは、引き合い活発であるものの、受注までのコンサルティング等に予想外の時間を要し、今後も先行投資段階が続くことが予想されることから経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ株式会社への営業譲渡を行うことといたしました。さらに、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から、「セールスコミュニケーションテクノロジー」という手法により、一般消費者向けに商品を販売することになりました。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成15年12月5日) (至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりです。 工具器具備品 4年
3. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	14千円
2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成15年12月5日〕 〔至 平成15年12月31日〕	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	0千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	27千円
創立費	17,666千円
3 減価償却実施額	
有形固定資産	14千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



( 1株当たり情報 )

当第3四半期会計期間 〔 自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日 〕	
1株当たり純資産額	5,844.15円
1株当たり第3四半期純損失	991.02円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 〔 自 平成15年12月5日 至 平成15年12月31日 〕
第3四半期純損失(千円)	33,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株主に係る第3四半期純損失(千円)	33,290
期中平均株式数(株)	33,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 2,051個

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間  
〔 自 平成15年12月5日 〕  
〔 至 平成15年12月31日 〕

1. 債務免除

当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月9日創業者の長廻健太郎氏より50,000千円の借入金について債務免除を受けております。

2. 営業譲渡

当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成16年2月12日開催の取締役会において、経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ事業(当第3四半期売上高85,011千円)をマンハッタン・アソシエイツ株式会社に営業譲渡することを決議いたしました。(営業譲渡予定日 平成16年2月27日、譲渡価額未定)

3. 子会社設立及び営業譲渡

当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月2日開催の株主総会においてWebソリューション事業(当第3四半期売上高161,361千円連結会社間取引を含む)をアーテックテクノロジー株式会社(平成16年1月30日に設立した当社の100%子会社)に営業譲渡することを決議し、同日付で営業譲渡しました(譲渡価額2,000千円)。

4. 株式分割

平成15年12月22日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議いたしました。

(1)平成16年3月19日付をもって平成16年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主および端株原簿に記載された端株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。

(2)株式分割により増加する株式数

普通株式 302,326.92株

(3)当社が発行する株式の総数の増加

平成16年3月19日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を1,080,000株増加させ、1,200,000株とする。

(4)配当起算日

平成15年12月5日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株あたり情報は以下のとおりであります。なお、前第3四半期会計期間の1株あたり情報については、当社が平成15年12月5日に設立されたことから記載しておりません。

第3四半期会計期間 〔 自 平成15年12月5日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕							
当第3四半期会計期間							
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">           当第3四半期会計期間         </td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td style="text-align: right;">584.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純損失</td> <td style="text-align: right;">99.10円</td> </tr> </table>		当第3四半期会計期間		1株当たり純資産	584.41円	1株当たり第3四半期純損失	99.10円
当第3四半期会計期間							
1株当たり純資産	584.41円						
1株当たり第3四半期純損失	99.10円						

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。